

保育制度・基準改善を求める自治体の意見書・要望④

兵庫県議会（2022年10月24日）

児童生徒用送迎バス等の置き去り防止に向けた対策を求める意見書

令和3年7月、福岡県で認可保育所の送迎バス内に取り残された児童が死亡するという痛ましい事案が発生した。また、本年9月にも静岡県で同様の事案が発生している。児童生徒を送迎するスクールバスの運転手及び同乗する職員には、現状、安全研修等の義務がない。

国においては、こどもの安全対策を強化するための安全管理マニュアルの整備、システムの普及、送迎バスの安全装置支援など、再発防止対策の策定が求められている。また、保育所の人員不足も深刻であり、再発防止策と併せて人員配置基準引き上げなどの根本的な対策も必要である。

よって、国におかれては、下記事項について実現されるよう強く要望する。

記

- 1 児童生徒を送迎するバス等の安全管理については統一基準を作成し、運転手及び同乗する職員への安全研修などを義務付けること。また、送迎バスの安全装置設置に対する十分な支援を行うこと。
- 2 保育所の人員配置基準を引き上げること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年10月24日 兵庫県議会議長 小西隆紀

（提出先）

衆議院議長・参議院議長・内閣総理大臣・内閣官房長官

総務大臣・財務大臣・文部科学大臣・厚生労働大臣・こども政策担当大臣

京都市会（2022年12月12日）

保育士配置基準の抜本的な見直しを求める意見書

保育士の処遇については、近年、公定価格への加算により、一定の充実が図られているものの、保育士配置基準全体は53年前、特に4・5歳児クラスは74年前から変わっていない。

その中で、本市では、約54億円の予算を確保し、国基準を上回る手厚い保育士配置や保育士処遇の改善等を実施しているが、こうした子育て施策の充実については、本来、地域によって差異があるべきでない。

こうした本市の事情も踏まえ、京都市会議員出身の議員から、4・5歳児の配置基準の見直し及び財源確保について、国会での質疑もあったところである。

広く子育てとして見た場合、この間、学校教育においては小学校における35人学級や教科担任制の導入に向け、見直しが進められているが、来年4月には、「こども家庭庁」が創設され、岸田総理からは「こども政策予算倍増への道筋を示していきたい」との発言もあったところである。

よって国におかれては、こども家庭庁の創設を契機とした、こども政策の強化に向け、保育士確保と共に、保育士配置基準の抜本的な見直しに取り組むよう求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和4年12月12日提出

（提出先）

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣

文部科学大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣（少子化対策）